
離島振興法改正大綱(素案)に関する

意見書

離島振興対策都道府県議会議長会

離島振興対策協議会

全国離島振興市町村議会議長会

全国離島振興協議会

平素より離島振興に対しましては、格別のご支援とご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の離島振興法改正・延長に際しましては、関係の諸先生方の熱意あふれるご協議を重ねていただき、改めまして衷心より感謝の意を表させていただきます。

離島の置かれた現状を熟知された先生方の大所高所からのご意見が集約されたこの「離島振興法改正大綱（素案）」は、私ども離島関係4団体の要望事項もくまなくお酌み取りいただいております、大変意を強くしております。

特に、離島の国家的国民的役割の明確化及びそれに伴う「定住の促進」を目的に追加し、離島振興政策に係る国の責務に関する条の新設は、これまでの離島振興法とは一線を画す重要な改正事項であると存じます。

つきましては、新しい「離島振興法案」に、「離島振興法改正大綱（素案）」の内容が確実に反映され、具体的な支援策として実現することを期待しているところであります。

先生方におかれましては重々ご承知のこととは存じますが、離島がその役割を一層発揮するため、「離島振興法改正大綱」策定に際し、さらに下記の点を何卒ご配慮賜りますよう、全国の離島関係都

道県議会、関係都道県、関係市町村議会、関係市町村を代表して、
ここにお願い申し上げます。

平成24年1月

離島振興対策都道県議会議長会会長

鹿児島県議会議長 金子 万寿夫

離島振興対策協議会代表

東京都知事 石原 慎太郎

全国離島振興市町村議会議長会会長

長崎県五島市議会議長 熊川 長吉

全国離島振興協議会会長

新潟県佐渡市長 高野 宏一郎

記

1. 財政・税制措置について

- (1) 離島振興予算の確保と離島定住実現のために必要不可欠な「離島自主戦略交付金」（公共事業予算）及び「離島定住交付金」（ソフト事業予算）の創設を法律に明記していただきたい。
- (2) 離島の実情に応じた採択基準の導入及び補助要件の緩和、補助率の嵩上げの拡充を法律に明記していただきたい。
- (3) 地方交付税については、「離島であるがゆえの財政需要の増加」に対処しうるよう拡充強化を法律に明記していただきたい。

2. 医療・福祉について

離島の医療・福祉施設に対する維持支援施策、離島住民の経済的負担を軽減する本土並びに近隣離島への通院・通所支援施策を法律に明記していただきたい。

3. 交通について

離島におけるすべての移動コストを本土交通機関並みに低減するという理念の下で、地域の実状に配慮した支援施策を法律に明記していただきたい。

特に、離島航路は「道路」であるという位置づけの下で、地域の実状に配慮した特別の財政措置を講ずることを法律に明記していただきたい。

4. 交流・定住促進について

離島と本土、離島間の交流促進を図り、観光活性化並びに産業振興のための人材交流に資する支援施策を法律に明記していただきたい。

5. その他

離島の特性を生かすため、高齢化社会への対応や環境エネルギー政策面での先進モデル地域としての活用を法律に明記していただきたい。